

## 中国、東南アで衰えるインフラ投資

## 欧州との「一帯一路」構想はすでに停滞

中国の東南アジアへのインフラ投資が衰えている。これまで「一帯一路」沿線国では中国企業によるインフラ開発が盛んに行われ、とくにエネルギー、港湾、鉄道、発電所建設など産業・交通インフラの整備が重点的に行われてきた。しかし、近年は投資攻勢が弱まり、後退しているかのようにも見える。ロシアとウクライナの戦争によって、中国と欧州をつなぐ「一帯一路」構想はすでに停滞しており、プーチンリスクにもさらされて失速しかねない状態にある。中国国内では不動産バブルの崩壊、アリハバ、ファーウェイといった中国を代表する大企業が収益を大きく減らし、複合不況の足音が聞こえている。中国は今、新型コロナウイルスの問題発生直後以来、最も深刻な景気減速に見舞われており、アジアの「一帯一路」沿線国へのインフラ投資を抑制せざるを得なくなっている。



中国とASEANが対話関係を築いて30年の間、双方向の投資協力は盛ん行われてきた。その投資額は、計3000億ドルに達しているという。対ASEANに対するインフラ開発での投資額は1600億ドルにも達しており、アフリカのサハラ以南に次ぐ2番目の投資額だ。しかし、中国との関係が強いカンボジア、ラオス、ミャン

マーを除いた国では近年「一帯一路」に対する不満が高まっており、とくにインドネシアの国民の間では「中国が債務のワナを行っている」。中国主導のプロジェクトは「中国から持ち込まれた出稼ぎ労働者の利益しかない」と批判する声は以前に増して多くなっている。フィリピンのドゥテルテ前大統領が提唱した「ビルド・ビル

ド・ビルド」は一帯一路投資の恩恵を受けたが、頓挫するプロジェクトは少なくなかった。中国は2018年11月、フィリピンに対し2400万ドルの投資を約束し、合計75の大型プロジェクトのうち、19のプロジェクトは中国の資金援助（供与総額5150億ペソ=約1兆815億円）によって実施されることが決まった。しかし、

# アジア経済新聞

TEL 080-4830-3330 E-mail:[chihara.naoyuki@gmail.com](mailto:chihara.naoyuki@gmail.com)

※本紙に掲載されています記事の内容や意見は、発行人がどこの団体、企業に属さずに独立して取材、執筆、編集をしています。掲載した記事は発行人がすべて責任を負うものとします。

■発行日:5・15・25日 旬刊(土日は翌月曜日、祝祭日は翌日発行)

■ページ建て:6~8ページ

■ジャンル:国際(主にアジア) 国内 政治 経済 金融 環境 気候変動 クリーンエネルギー 建設 鉄鋼 製造 通信 スマートシティ 住宅・不動産 物流 テクノロジー 先端技術 外務省、国土交通省、経済産業省、国際協力機構(JICA)、ジェトロ、経済団体 オピニオン

■購読料:20,000円(年間)消費税込み

■発行元:一般社団法人海外インフラ研究協会/アジア経済新聞  
東京都港区北青山2-7-20 猪瀬ビル2F 青山ライズオフィス 259号  
代表理事 磯部猛也

■アジア経済新聞:編集責任者 千原直行

■提携誌:東海財界(月刊)  
愛知県名古屋市東区代官町 40-18 ALA 代官町ビル5F  
代表取締役・塚本隆氏 TEL052-979-2003



Monthly Report

大村秀章愛知県知事 -----  
ジブリパーク開園で地域経済を後押し  
「世界から選ばれる魅力的な愛知」の実現を  
ジャーナリスト関口が行く -----  
名古屋守山・中志段味の土地区画整理事業  
「再建築」承認もくすぶる不満と不安  
株式会社オン代表取締役 小野由紀子さん -----  
植物商材で生活を豊かにする提案を続けたことが コロナ禍にも揺らぐSDGsにつながる会社に

連載 Series 信用調査会社の目  
愛知銀行と中京銀行が経営統合へ  
さらなる再編の大波が来るのか

第11巻 通巻121号 2022  
**新春号** 定価660円